

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,966,009	固定負債	12,245,478
有形固定資産	20,616,955	地方債等	9,549,225
事業用資産	12,865,705	長期未払金	-
土地	2,498,502	退職手当引当金	1,586,574
立木竹	196,247	損失補償等引当金	-
建物	20,629,143	その他	1,109,678
建物減価償却累計額	-11,333,204	流動負債	1,076,840
工作物	1,545,017	1年内償還予定地方債等	847,863
工作物減価償却累計額	-827,031	未払金	44,562
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	127,670
航空機	-	預り金	45,201
航空機減価償却累計額	-	その他	11,545
その他	-	負債合計	13,322,318
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	157,031	固定資産等形成分	26,293,975
インフラ資産	7,020,103	余剰分(不足分)	-12,039,452
土地	299,280	他団体出資等分	12,292
建物	635,086		
建物減価償却累計額	-354,541		
工作物	17,348,346		
工作物減価償却累計額	-11,056,647		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	148,579		
物品	3,626,988		
物品減価償却累計額	-2,895,840		
無形固定資産	45,676		
ソフトウェア	45,676		
その他	-		
投資その他の資産	2,303,378		
投資及び出資金	27,528		
有価証券	338		
出資金	27,190		
その他	-		
長期延滞債権	89,211		
長期貸付金	109,440		
基金	2,080,140		
減債基金	29,871		
その他	2,050,269		
その他	2,009		
徴収不能引当金	-4,949		
流動資産	4,623,124		
現金預金	1,164,774		
未収金	123,215		
短期貸付金	20,108		
基金	3,307,858		
財政調整基金	2,397,157		
減債基金	910,700		
棚卸資産	13,764		
その他	1,003		
徴収不能引当金	-7,598		
繰延資産	-	純資産合計	14,266,816
資産合計	27,589,134	負債及び純資産合計	27,589,134

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	10,256,402
業務費用	5,689,029
人件費	2,512,817
職員給与費	2,131,221
賞与等引当金繰入額	127,670
退職手当引当金繰入額	198,981
その他	54,946
物件費等	2,970,008
物件費	1,542,429
維持補修費	291,963
減価償却費	1,135,617
その他	-
その他の業務費用	206,203
支払利息	65,416
徴収不能引当金繰入額	4,752
その他	136,035
移転費用	4,567,373
補助金等	4,204,396
社会保障給付	358,458
その他	4,519
経常収益	1,120,243
使用料及び手数料	688,248
その他	431,994
純経常行政コスト	9,136,159
臨時損失	151,380
災害復旧事業費	79,879
資産除売却損	69,915
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,585
臨時利益	4,135
資産売却益	3,874
その他	261
純行政コスト	9,283,404

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,269,003	26,822,544	-11,565,561	12,020
純行政コスト(△)	-9,283,404		-9,283,676	272
財源	8,272,976		8,272,976	-
税金等	5,450,867		5,450,867	-
国県等補助金	2,822,108		2,822,108	-
本年度差額	-1,010,429		-1,010,701	272
固定資産等の変動(内部変動)	省略			
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
本年度純資産変動額	-1,002,187	-528,569	-473,890	272
本年度末純資産残高	14,266,816	26,293,975	-12,039,452	12,292

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	省略
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	96,206
前年度末資金残高	1,025,286
比例連結割合変更に伴う差額	-1,830
本年度末資金残高	1,119,662
前年度末歳計外現金残高	33,574
本年度歳計外現金増減額	11,539
本年度末歳計外現金残高	45,113
本年度末現金預金残高	1,164,774

連結財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却価額は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却価額は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	2年～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち美波町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。徳島県市町村総合事務組合分については、みなし連結により退職手当準備金の額を加算しております。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース資産の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当無し

(2) 表示方法の変更

該当無し

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当無し

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当無し

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当無し

(4) 重大な災害等の発生

該当無し

IV. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失保証債務負担の状況

該当無し

(2) 係争中の訴訟等

該当無し

V. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

	団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	株式会社 道の駅日和佐	第三セクター等	全部連結	-
2	海部郡衛生処理事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	31.906242053854%
3	海部消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	33.864006992205%
4	海部老人ホーム町村組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	29.9338461538462%
5	徳島県市町村総合事務組合 (退職手当事業)	一部事務組合・ 広域連合	みなし連結	-
6	徳島県市町村総合事務組合 (消防事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.06678979482505%
7	徳島県市町村総合事務組合 (非常勤職員事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.87597382508916%
8	徳島県市町村総合事務組合 (予防接種事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.93498362431257%
9	徳島県市町村総合事務組合 (滞納整理事業特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.989652221271299%
10	徳島県市町村議会議員 公務災害補償等組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.41176470588235%
11	徳島県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.56164491866845%
12	徳島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.37251506304166%
13	海部郡特別養護老人ホーム事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	23.9636562874121%

※全体財務書類の連結対象団体(会計)に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体について全部連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次の通りです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸借している場合を含む)」、
「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和元年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

該当なし

【様式第5号】

附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,780,561	263,500	18,122	25,025,940	12,160,235	523,987	12,865,705
土地	2,496,630	3,499	1,627	2,498,502	-	-	2,498,502
立木竹	196,247	-	-	196,247	-	-	196,247
建物	20,540,935	99,392	11,185	20,629,143	11,333,204	476,218	9,295,939
工作物	1,512,562	32,949	493	1,545,017	827,031	47,770	717,986
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,187	127,661	4,817	157,031	-	-	157,031
インフラ資産	18,064,672	502,148	135,529	18,431,291	11,411,188	396,154	7,020,103
土地	288,706	10,574	-	299,280	-	-	299,280
建物	637,871	-	2,785	635,086	354,541	12,263	280,545
工作物	17,006,535	408,185	66,373	17,348,346	11,056,647	383,891	6,291,699
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	131,560	83,390	66,371	148,579	-	-	148,579
物品	3,574,085	84,698	31,795	3,626,988	2,895,840	203,987	731,147
合計	46,419,319	850,346	185,446	47,084,219	26,467,264	1,124,128	20,616,955